令和4年7月28日
ICTを活用したフレイル予防研究会 事務局

ICTを活用したフレイル予防研究会　設立趣意書

1. 設立

令和4年7月28日（木）

2. 目的

我が国が直面する超高齢社会の最中、昨今のコロナ禍で高齢者のフレイル対策は待ったなしの喫緊の課題です。

増加する高齢者への対応や、ウィズコロナ時代に直接接触をできる限り回避し、さらにはデータに基づいた介護予防事業の効果検証を行いフレイル予防を効果的に実施する手段として、ICTを活用することは不可欠です。

厚生労働省資料「介護予防マニュアル第4版」においても、認知機能低下予防対策として「主体的で継続的な行動変容を促すための方法の一つとして、ICTを活用する」と記載されています。

しかし、フレイル予防へのICT活用はコロナ禍を背景として昨年から開始されて間もない取り組みであり、地方自治体様が介護・フレイル予防事業でICTを効果的に活用するには、好事例や実施のポイントに関する情報が不足しており、ノウハウ蓄積が課題となっています。

こうした背景を踏まえ、本研究会は、会員となる各自治体様の抱えている課題の解決のため、会員相互の情報共有と先進的な取り組みの研究を通じ、自治体ご担当者の皆様の高齢者支援・健康づくりに寄与するとともに、我が国の健康寿命延伸に貢献することを目指します。

3. 会員

地方公共団体職員　※ 研究会事務局も、コーディネーター・研究員として参加します。

4. 活動概要

・令和4年度の活動期間は、令和4年8月25日～令和5年3月31日とします。
・研究会は令和4年度において、3回を予定しています。
・研究会入会費、参加費は無料です。
・研究会へは、いつでも入会・退会できます。
・研究テーマに関する自治体アンケート調査やヒアリング調査等を実施し、
事実確認をしながら、 政策や施策の検討に有意義な調査・研究を行います。
・実施方法は会の中で検討します。
・調査や研究のテーマにより、外部からゲストを招くこともあります。
・研究会の成果は、年1回報告書としてまとめ、会員自治体以外を含め、地方自治体の関係者に広く公表します。

©A10 Lab Inc. 2022 All rights reserved.

5. 経費

本研究会は、個々人の自発的な参加のため、研究会に参加する旅費交通費などの自己経費は自己負担を原則とします。（※今年度の研究会開催は、オンライン形式を想定しています。）
但し、研究会の開催会場に関わる費用と外部ゲストの招聘費用は、事務局が負担します。

6. 研究成果の取り扱い

本研究会の研究成果は、当該成果物を作成した作者に帰属します。但し、本研究会の目的に鑑み、作成者の了承を得られれば、地方自治体内において広く公表できるように配慮します。

7. 事務局

本研究会の事務局は、エーテンラボ株式会社内に設置します。

事務局 ICTを活用したフレイル予防研究会
事務局長 渋谷　恵
事務局スタッフ 山本 耕一郎、久保田 洋介、日下 拓也

TEL：03-5422-8396 FAX：050-3737-9242
Email: minchalle.prev.frailty@a10lab.com

（運営元：エーテンラボ株式会社）

以上

©A10 Lab Inc. 2022 All rights reserved.